

## 【基本情報】

令和2年度 現在（学長については令和2年10月1日現在）

創立年	昭和48年				
学長	永田恭介	平成25年4月	就任		
学部	人文・文化学群, 社会・国際学群, 人間学群, 生命環境学群, 理工学群, 情報学群, 医学群, 体育専門学群, 芸術専門学群				
大学院研究科数	6	教育関係共同利用拠点数	3	面積 土地	13,017,543 m <sup>2</sup>
附属病院規模	800 床	共同利用・共同研究拠点数	3	建物（延べ）	1,080,793 m <sup>2</sup>
附属学校数	11	国際共同利用・共同研究拠点数	-		
学生数				教職員数	
学部	9,797 人	修士・専門職	4,306 人	常勤教員総数	1,898 人
専攻科	- 人	博士課程	2,483 人	（附属病院系教員）	- 人
別科	- 人	学生数のうち留学生数	1,969 人	常勤職員総数	2,851 人
				（医療系職員）	1,452 人

## 【財務情報】

令和元年度分

（単位：百万円）

【貸借対照表】	【損益計算書】	【収入内訳】	決算額
固定資産	98,220	運営費交付金	41,347
（土地）	（業務費）	施設整備費補助金	3,907
（建物）	（一般管理費）	学納金収入	9,179
（投資有価証券）	経常収益	附属病院収入	34,844
流動資産	経常利益	長期借入金収入	-
（現金及び預金）	臨時損益	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	13,716
（未収入金）	当期純利益（純損失）	その他	5,919
（有価証券）	目的積立金等取崩額	収入計	108,912
資産の部合計	当期総利益（総損失）		
固定負債			
（長期借入金等）	【キャッシュ・フロー計算書】	【附属病院セグメント】	
流動負債	業務活動によるキャッシュ・フロー	業務費用	40,793
（未払金等）	投資活動によるキャッシュ・フロー	業務収益	40,972
負債の部合計	財務活動によるキャッシュ・フロー	業務損益	178
純資産の部合計	資金期首残高	【債務償還関係支出】	
負債・純資産の部合計	資金期末残高	長期借入金償還金	4,382

財務諸表、決算報告書、附属明細書より要約、抜粋

## 【財務指標等】

平成26年度～令和元年度

〔6年間の推移〕

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率（%）	52.0 (50.8)	52.7 (51.0)	53.4 (51.6)	53.4 (51.1)	52.9 (50.7)	52.5 (50.1)
自己収入比率（%）	54.6 (66.6)	55.9 (67.3)	58.4 (68.7)	59.7 (69.4)	60.8 (70.1)	61.8 (70.7)
教育経費比率（%）	7.2 (5.1)	6.9 (4.8)	6.9 (4.5)	7.1 (4.4)	7.0 (4.3)	7.1 (4.2)
研究経費比率（%）	17.0 (10.4)	16.4 (9.9)	16.2 (9.6)	15.3 (9.5)	15.7 (9.5)	15.0 (9.3)
学生一人当たり教育経費（千円）	414 (267)	398 (259)	389 (242)	401 (243)	409 (244)	422 (245)
教員一人当たり研究経費（千円）	8,964 (5,276)	8,247 (5,042)	8,286 (4,851)	7,926 (4,914)	8,475 (4,955)	8,187 (5,035)
附属病院業務費用回収率（%）	82.4 (84.9)	85.1 (85.4)	87.8 (86.8)	88.8 (87.5)	86.7 (88.0)	86.0 (88.5)
減価償却累計率（%）	44.9 (48.6)	49.0 (50.8)	51.5 (54.1)	55.0 (56.4)	57.4 (58.5)	60.1 (60.6)
附属病院資産収益率（%）	75.9 (84.7)	85.0 (88.0)	95.5 (91.4)	106.3 (95.0)	105.7 (99.1)	112.8 (103.6)
附属病院債務償還負担度（%）	1.8 (7.9)	1.6 (7.5)	1.4 (7.3)	1.1 (6.9)	0.8 (6.2)	0.6 (5.7)
教員一人当たり学生数（人）	8.8 (9.4)	8.4 (9.3)	8.7 (9.2)	8.8 (9.2)	8.9 (9.2)	8.8 (9.2)
大学院生割合（%）	67.9 (22.2)	68.2 (22.2)	68.0 (22.3)	68.7 (22.5)	68.5 (22.6)	67.9 (27.7)

（ ）は特性区分における平均を示しております。

「教育経費」、「研究経費」には、人件費等が含まれていないことに留意する必要があります。